

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民協働職員研修事業								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項	参加と協働			単位施策(中)	市民協働の体系づくり		コード	5 1 2 2
					単位施策(小)	市民協働意識の向上		コード	5 1 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	協働による新しい公共の実現に向け、職員一人、ひとりに、「公共」や「公益」を担うのは、行政だけでなく市民との協働のうえに成り立つという意識を醸成し、市民の自治意識を尊重ながら協働して地域問題を解決しようとしていく、地域のコーディネーターとしての役割を担える人材を育成する。				
1-5 事務事業の内容	協働・NPOに関する職員研修会の開催								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	県主催「地域協働促進事業」を活用し、全管理職および各課の職員向け研修会を実施。市民活動理解講座を一般市民向け講座と同時実施	厳しい財政状況の中、多様化する住民ニーズによりよく対応していくため、多様な主体が地域を担うための「コーディネーター」的役割が求められている。	地域の問題を自分たちで解決しようという動きは既に出てきており、それら自発的な市民活動に対する職員の理解がますます求められている。		
平成19年度	協働推進計画策定にあわせ、全部課長に対してNPO現場見学研修、一般職員を対象とした理解研修、見学研修等幅広く実施することができた。	〃	〃			
平成20年度	協働推進計画の進行管理にあわせて、各課の協働事業を報告・意見交換を行うための懇談会を開催した。	〃	〃			
平成21年度	〃	〃	〃			
平成22年度	今年度、協働推進計画の進捗状況を把握するため、モデル事業懇話会を開催し、各所管における協働事業の取組みを説明していただき、意見交換を行った。また、NPO団体等の協働活動について先進的な事例発表により、職員に対し協働によるNPO活動の必要性や理解の促進を努めることができた。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民協働事業の実施件数(件)	35(件)	45(件)	当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	85(人)	152(人)	50(人)	36(人)	26(人)				
直接事業費 b(千円)	84	73	43	25	25					
人件費 c(千円)	128	160	160	160	155					
合計コスト d(b+c)(千円)	212	233	203	185	180					
単位コスト d/a(千円)	職員1人当たり2.5	職員1人当たり1.5	職員1人当たり4.06	職員1人当たり5.13	職員1人当たり6.92	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 協働モデル事業懇話会参加職員数26人 直接事業費 協働推進委員(5名)報酬25,000円
人件費 研修企画・事務職員3,100円×10日×5H=155千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(件)	34	37	38	37	42					
	後期目標値に対する達成度(%)	75.5	82.2	84.4	82.2	93.3					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	今後地域経営感覚を持った職員への社会的ニーズは大きい。協働についての知識を深める研修を定着させる。			本年度は県主催研修を活用できた対象職員が多かったが、次年度は市独自研修の実施を定着させる。		県主催研修では4役及び管理職、一般職員向けで開催し、総合計画初年度にふさわしい「協働」に関する全庁的な研修が実施できた。
平成19年度	協働事業を全庁的に進めていくため、市民活動及び協働に関する理解をよりいっそう深める必要がある。			本年度は協働推進計画策定業務委託の一環としての研修が多かったが、次年度以降も独自に幅広く実施していく。		三役及び管理職を対象としたNPO現場見学研修を実施できたため、職員全員が協働に対する理解を深めていくという機運を高めることができた。	
平成20年度		〃		職員が自らの現場で、市民と協働して事業を実施していく中で学んでいくことが重要であるため、今後も担当者の懇談会を実施し、意欲の向上を図る。また住民との合意形成のためのファシリテーション技術研修などの実施も今後検討していく。		協働推進計画スタート初年度として、担当者懇談会を開催し、協働で事業を実施することに関する意識づけを行った。	
平成21年度		〃		職員が自らの現場で、市民と協働して事業を実施していく中で学んでいくことが重要であるため、今後も担当者の懇談会を実施し、意欲の向上を図る。		今年度は協働推進計画進捗状況を把握するための担当者懇談会において、NPOの事例発表を加え、職員のNPOに対する理解促進に努めることができた。	
平成22年度	市職員は、これまで、様々な研修等により協働事業が必要なことを理解してきている。しかし、市民、地縁組織、市民活動団体等、多様な団体が担う「新しい公共」という概念が浸透したとまでは言えない状況にないため、今後も引き続きモデル事業懇話会や研修等を開催し、職員への理解と周知を進めていく必要がある。						
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		